

企業立地に関するアンケート調査結果報告書

(2001年4月6日)

1. 調査結果の要約

(1) 一定の評価を得ている関西

関西は、本社本店の立地では東京圏には及ばないものの、わが国第二の大都市圏として高い企業集積を有する地域である。

しかし、近年、関西における企業立地の低迷が懸念される状況にある。アンケート結果では、今後の事業所整備において企業は、効率性の向上を図るために本社本店や事務所、工場などの統合・集約化を図ろうとしていることがわかった。

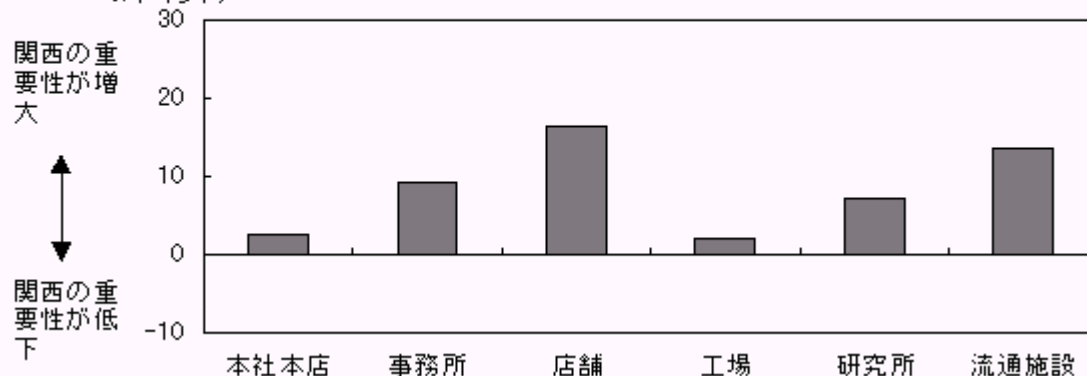
ただし、事業所整備を進める中で、関西の重要性が低下しているというわけではない。特に店舗、流通施設、事務所については、関西の重要性が増大する(した)との回答が多い。関西は、企業が事業所整備を図るうえで一定の評価を得ており、これをいかに実際の企業立地に結びつけていくかが課題といえよう。

事業所の整備方向と関西の重要性

(単位: %)

	総数	過去、統合・集約化を行ってきた	現在、統合・集約化に取り組み中	今後、統合・集約化を予定	過去、立地・展開を行ってきた	現在、立地・展開に取り組み中	今後、立地・展開を予定	今後とも変化なし	その他	わからない
本社本店	1,478	18.9	4.0	3.6	6.4	1.5	2.7	62.7	0.9	4.0
事務所	1,194	24.5	7.2	10.6	17.7	5.4	7.8	41.0	0.3	4.5
店舗	397	20.4	12.8	9.8	21.2	23.2	18.9	26.4	1.8	5.5
工場	1,124	20.3	5.5	7.1	18.0	4.0	5.2	45.5	0.8	5.2
研究所	311	12.9	2.9	1.6	10.3	1.6	4.5	60.8	1.9	6.4
流通施設	457	23.9	10.1	10.7	15.8	9.0	12.7	37.6	0.4	5.7

(%ポイント)



(2) 企業ニーズに即した誘致活動と環境整備が必要

企業が事業所立地を検討する際に重要視する要因は、「交通インフラ要因」、「土地建物要因」、「市場要因」等である。

事業所立地を検討する際に重要視する要因（点数表示）

形態	1位	2位	3位	4位	5位
本社本店	交通インフラ 1,839	土地建物 1,701	企業集積 607	歴史的 584	情報インフラ 567
事務所	交通インフラ 1,549	土地建物 1,304	市場 1,006	企業集積 649	情報インフラ 344
店舗	市場 556	交通インフラ 436	土地建物 387	企業集積 89	労働力 80
工場	土地建物 1,251	労働力 1,068	交通インフラ 991	市場 655	資源インフラ 413
研究所	土地建物 331	研究機能 272	交通インフラ 251	情報インフラ 217	労働力 104
流通施設	交通インフラ 823	土地建物 517	市場 500	労働力 140	企業集積 94

関西は、他地域と比較して交通インフラの整備や市場規模の面では高い優位性を誇るが、用地やオフィスの入手の容易さや価格面においては他地域より劣位にあると考えられている。また、監督官庁の存在や行政手続きの迅速性、土地利用や環境に関する規制、税制や金融面での優遇政策の充実など、行政と深く関わる要因については劣位にあるという見方のほうが多い。

ただ、府県別にみると関西の立地環境は大きく異なる。すなわち、京都府、大阪府、兵庫県の都市圏において劣位と見られている「土地建物要因」は、他県では優位要因として考えられている。逆に、関西全体で優位性が高いと評価されている「交通インフラ要因」は、都市圏の優位が全体の評価につながってはいるが、他県では劣位要因の上位として挙げられている。

企業が重要視する要因は、立地させる事業所形態により大きく異なる。同時に、関西が有する立地環境に対する評価も府県により大きく異なっている。各府県に対する評価が実際と異なるのであれば、認識を改めるためのさらなる広報が求められる。だが、評価が概ね妥当なものであるなら、優位性を生かしつつ、企業が重要視する立地要因に即した事業所形態の重点的誘致を図るか、もしくは誘致したい事業所形態に求められる立地環境の整備に努めることが必要である。

関西の優位要因（％表示）

府県名	総数	1位	2位	3位	4位
関西全体	659	交通インフラ 66.9	市場 48.7	企業集積 29.3	土地建物 24.6
福井県	141	土地建物 66.0	環境 47.5	労働力 35.5	資源インフラ 27.0
三重県	136	土地建物 65.4	環境 42.6	労働力 36.0	交通インフラ 25.0
滋賀県	158	土地建物 50.6	交通インフラ 41.1	環境 38.0	労働力 31.0
京都府	198	交通インフラ 49.5	市場 38.9	環境 29.3	研究機能 21.2
大阪府	412	交通インフラ 72.6	市場 51.5	企業集積 34.0	情報インフラ 21.4
兵庫県	241	交通インフラ 66.4	市場 56.4	企業集積 24.1	情報／労働 17.8
奈良県	128	環境 57.0	土地建物 43.8	交通インフラ／労働力 25.0	
和歌山県	141	土地建物 59.6	環境 53.9	労働力 34.8	資源インフラ 22.0
徳島県	126	土地建物 66.7	環境 46.0	労働力 36.5	資源インフラ 26.2

関西の劣位要因（％表示）

府県名	総数	1位	2位	3位	4位				
関西全体	615	土地建物	37.4	市場	22.9	労働力	22.8	行政	21.8
福井県	151	交通インフラ	57.6	市場	51.0	情報インフラ	26.5	企業集積	23.8
三重県	144	交通インフラ	47.9	市場	45.1	情報インフラ	29.2	企業集積	22.2
滋賀県	137	市場	35.0	交通インフラ	28.5	企業集積	22.6	情報インフラ	20.4
京都府	142	土地建物	50.7	規制政策	31.7	労働力	26.1	資源インフラ	14.8
大阪府	272	土地建物	59.9	環境	33.5	労働力	27.2	規制政策	21.3
兵庫県	174	土地建物	50.0	労働力	24.1	規制政策	20.1	環境	14.4
奈良県	137	交通インフラ	46.0	市場	41.6	企業集積	26.3	情報インフラ	19.0
和歌山県	153	交通インフラ	62.7	市場	54.9	企業集積	28.1	情報インフラ	22.9
徳島県	140	交通インフラ/市場		53.6	企業集積	25.7	情報インフラ	25.0	

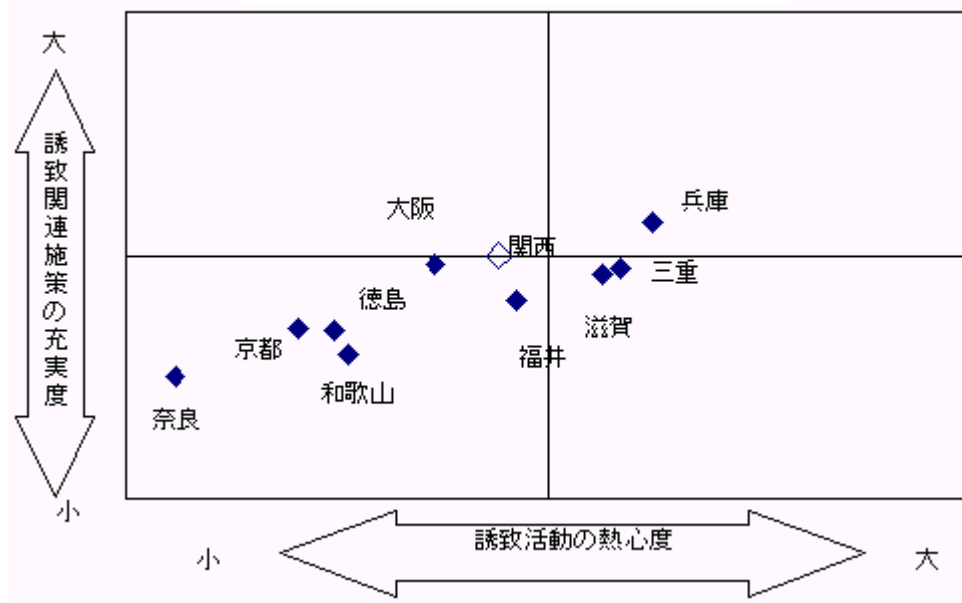
(3) 関西の自治体の企業誘致活動には厳しい評価

企業誘致は地域振興の柱の一つであり、地域間における誘致活動競争は今後さらに厳しさを増すと思われるが、関西の自治体が行う企業誘致活動に対する評価は決して高いとはいえない。各自治体の企業誘致活動の熱心度については、「比較的熱心である」が「比較的熱心でない」を上回っているのは、三重県、滋賀県、兵庫県のみである。さらに企業誘致関連施策については、「比較的充実している」が「比較的充実していない」を上回っているのは兵庫県のみである。

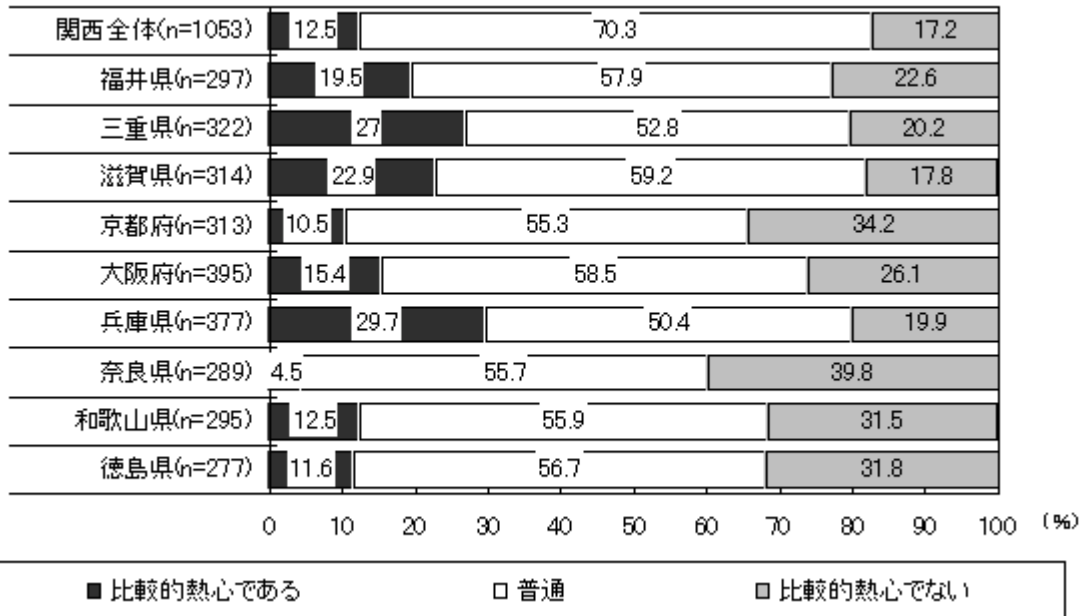
関西の自治体を実施している企業誘致活動は、一部の県を除き、企業にはその熱意が十分伝わっていない。自治体には、真摯な反省とともに、今後の誘致活動における戦略の練り直しが求められている。

また施策面では、他地域と比較したときの特色に欠けることが、7～8割が「普通」と回答した背景にあると考えられる。これには国による政策の枠組み、税制や財政上の制約から自由度が限られていることも影響している。環境変化に的確に対応した政策のあり方について、広くは地方分権の推進をも視野に入れた検討が求められる。

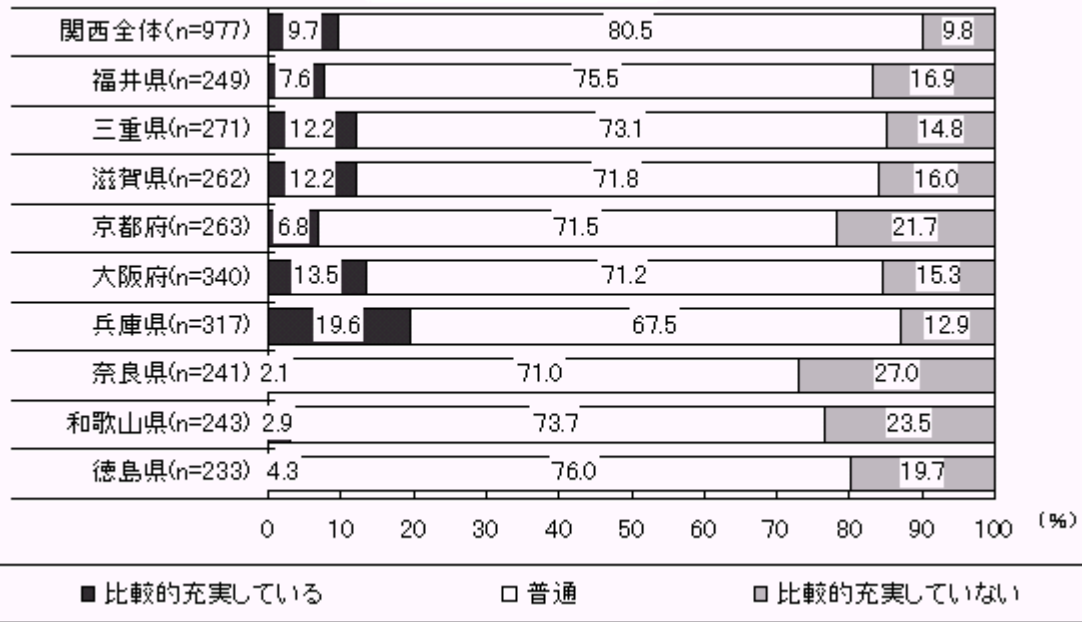
企業誘致活動と誘致関連施策の府県別評価



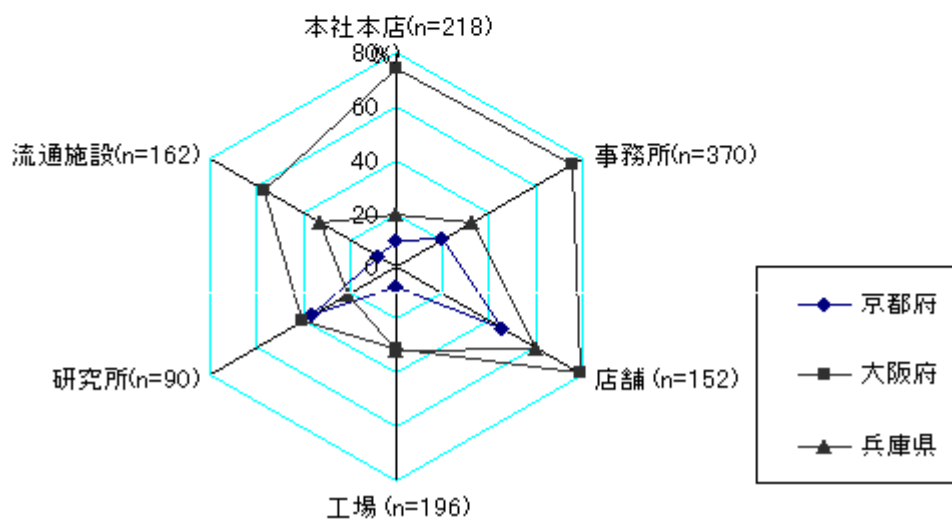
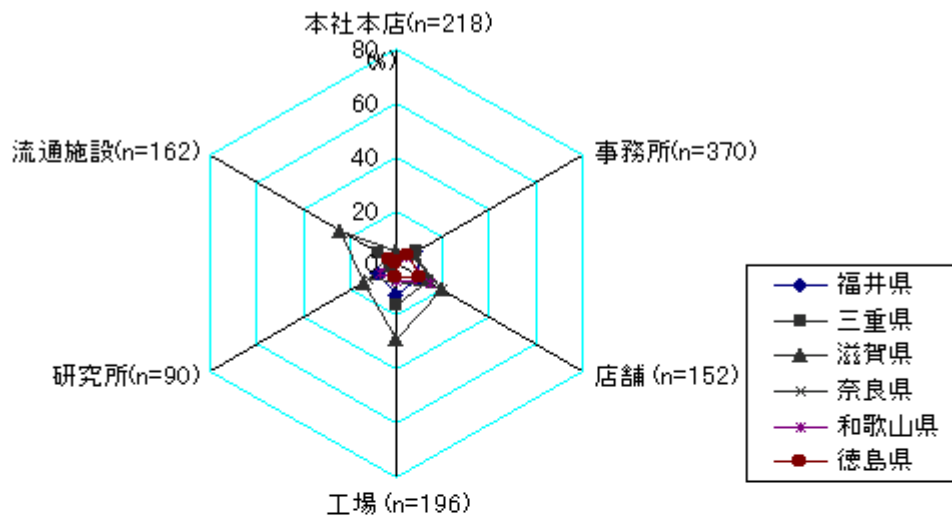
企業誘致活動の熱心度

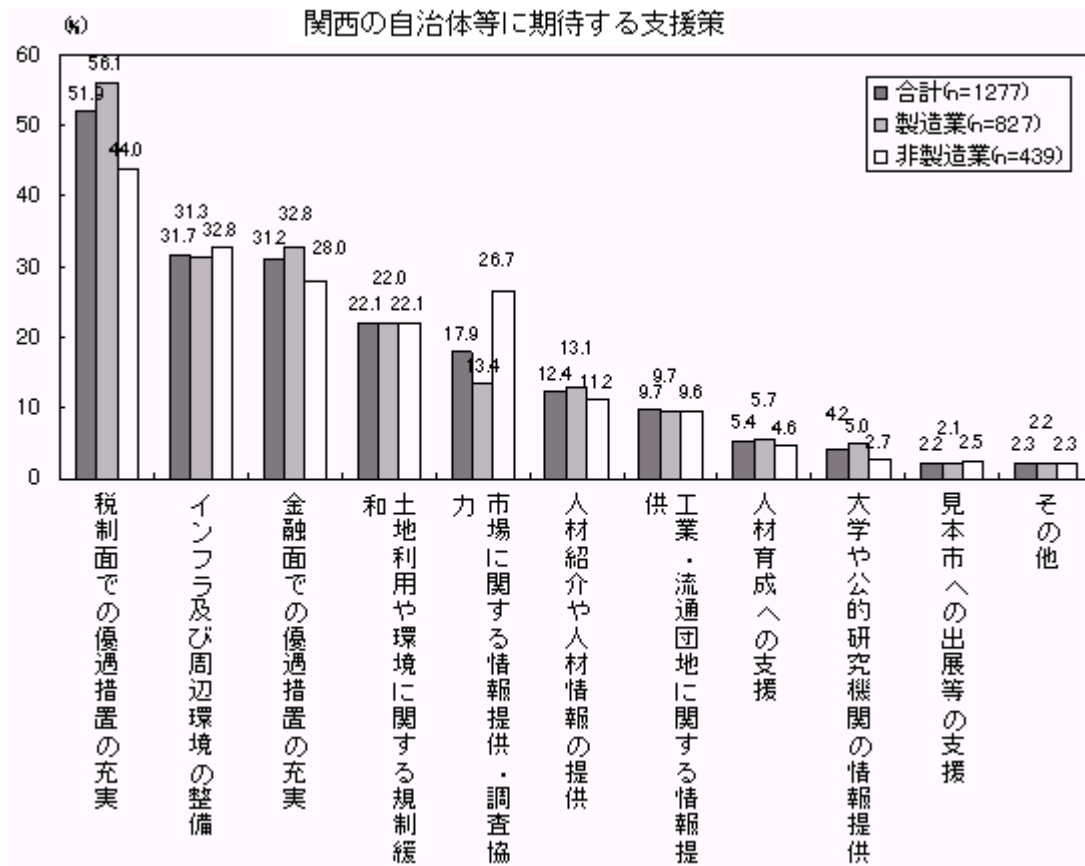


誘致関連施策の充実度



関西における魅力ある事業所立地地域

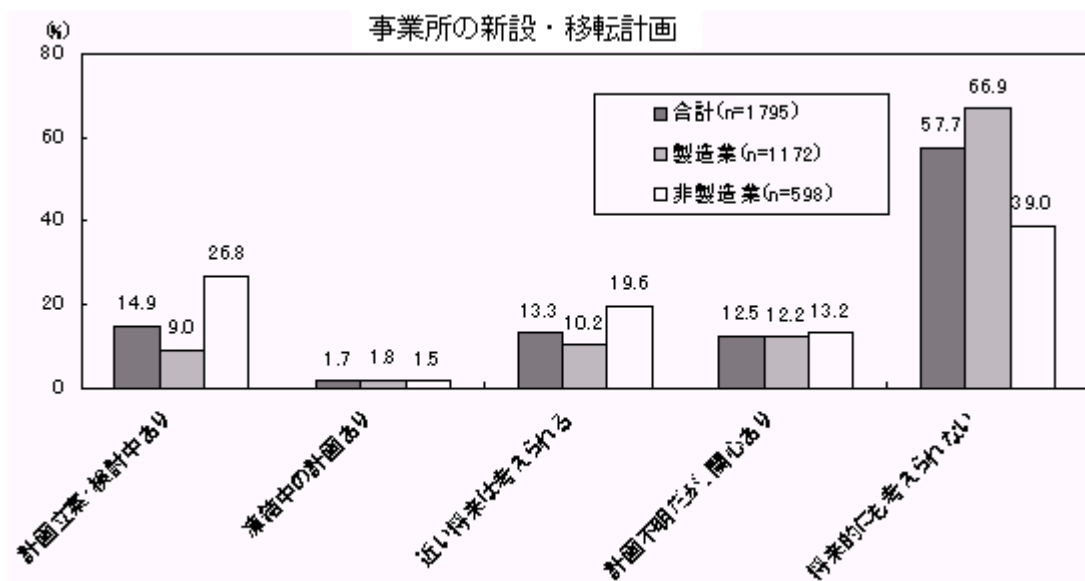


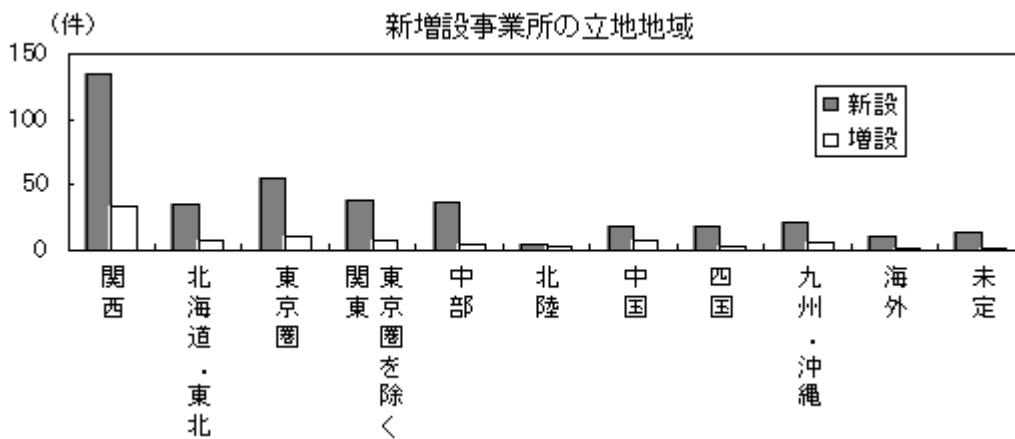
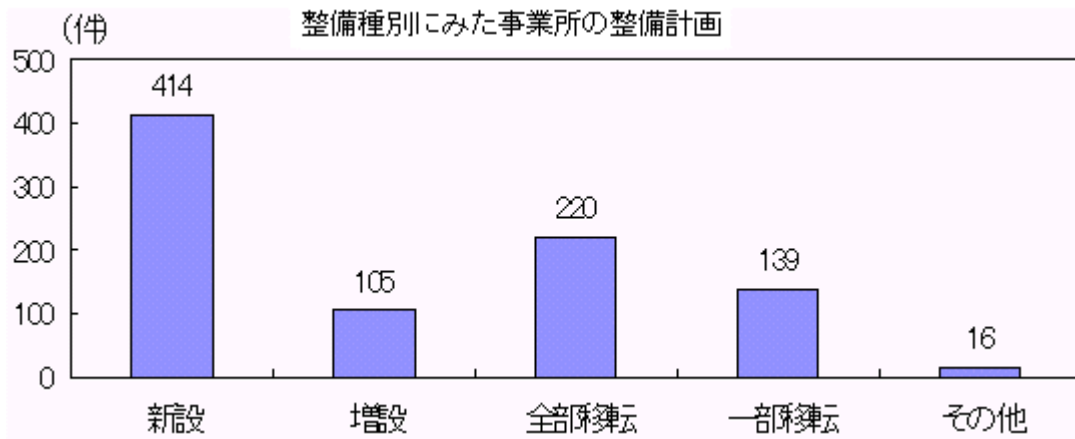


(4) 事業所の新增設計画・移転計画は「域内立地」が中心

事業所の新設・移転等の計画については、「将来的にも考えられない」とする企業が多いものの、具体的に計画を検討している（「立案または検討中」、「凍結中」）との回答も2割弱あった。回答のあった886件のうち、関西への移転・新增設計画は延べ281件で、内訳は新設136件、増設34件、移転111件ある。移転計画については域内移転が中心であり、しかも同一府県内での移転が多くなっている。

域外からの新設・移転等の計画を増やすためには、立地環境の魅力を高め、施策の充実を図るとともに、熱意ある積極的な誘致活動が求められる。





全部移転計画

(単位：件数)

		移転元									
		合計	福井県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	徳島県
移転先	合計	220	2	1	5	6	37	16	3	3	2
	福井県	3	2								
	三重県	1		1							
	滋賀県	10			5	2					
	京都府	8				2	3		1		
	大阪府	39				1	30	2			
	兵庫県	17					3	12			
	奈良県	2							2		
	和歌山県	2								2	
	徳島県	2									2
	その他	147				2	1	3		1	

		移転元										
		北海道/東北	東京圏	東京圏を除く関東	中部	北陸	中国	四国	九州沖縄	海外	未定	不明
移転先	合計	5	55	17	19	2	14	1	9		1	23
	福井県			1								
	三重県											
	滋賀県			1					1			1
	京都府											2
	大阪府		1		1		2	1				1
	兵庫県								1			1
	奈良県											
	和歌山県											
	徳島県											
	その他	5	56	16	18	2	12		7		1	25

一部移転計画

(単位：件数)

		移転元									
		合計	福井県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	徳島県
移 転 先	合計	139	1	2	3	6	15	8	1	1	
	福井県	3	1				1				
	三重県	4		2							
	滋賀県	3			1	1	1				
	京都府	6			1	4					
	大阪府	11			1	1	7	2			
	兵庫県	3					1	2			
	奈良県	1									
	和歌山県	1								1	
	徳島県	1				1					
	その他	108					5	4	1		

		移転元										
		北海道/ 東北	東京圏	東京圏を 除く関東	中部	北陸	中国	四国	九州沖 縄	海外	未定	不明
移 転 先	合計	5	34	7	11	2	4	2	6	1	5	25
	福井県				1							
	三重県											2
	滋賀県											
	京都府									1		
	大阪府											
	兵庫県											
	奈良県								1			
	和歌山県											
	徳島県											
	その他	5	34	7	1	3	4	2	5		5	23

(5) 本調査を踏まえて

本調査結果は、あくまで企業の回答を統計処理したものであり、実際とは異なるかもしれない。ただ、一部の企業とはいえ、分析結果にみられるような見方があることを事実として直視しなければならない。

自治体に対しては、全般に厳しい回答となっているが、その評価は具体的に何に基づいているのかは定かでないし、府県行政と市町村行政のどちらが念頭に置かれているのかも明らかでない。今後、企業側の具体的な意見と自治体の取り組み実態を詳細に調査することにより、双方を突き合わせる中で、関西にとって望ましい企業誘致活動のあり方、その組織や施策、広報等に関する戦略を検討していくことが必要である。

2. 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、企業の立地地域検討において重視される要因、この観点からみた関西の評価、関西への立地意向などを探り、企業誘致を促すための政策提言や具体的な誘致活動を行うための基礎資料とすることを目的としたものである。

(2) 調査内容

アンケート調査項目は次のとおりである(調査票は参考資料(1)を参照)。

- 事業所配置の現状と今後の整備方向
- 事業所立地に際して重視する要因、立地地域としての関西の評価
- 関西自治体の企業誘致活動の熱心度、施策の充実度
- 事業所の新設、移転計画

なお、関西の各府県の新規事業創出、研究開発等に関する支援策をまとめた参考資料を同封した(参考資料(2)を参照)。

(3) 調査方法と回収結果

全国の企業から抽出した2万社を対象とし、2000年11月に調査票を郵送、2001年1月上旬までに返送された回答のうち、設問1から設問14までのいずれかに回答があり、かつフェイスシート(FS)に記入のあるものを有効回答とした。

この結果、有効回答企業は1,930社、回収率9.65%となった。本報告書は、有効回答1,930社について調査分析を行ったものである。なお本報告書中の構成比については、特に注釈のない場合は、各設問について無回答、非該当のものを除いて算出している。

発送数:	20,000 社
回収(有効回答):	1,930 社 (回収率:9.65%)

(4) 地域区分

本調査における地域区分は以下のとおりである。

関西:	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県の2府7県
-----	---

東京圏:	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県
------	-----------------------

東京圏を除く関東:	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県の4県
-----------	--------------------